

公開質問状回答 とねしおり

1. あなたの政策について

まだ流動的ですが、次のようなことを考えています。

新設校計画 78 億円は白紙に戻し、
過密対策は市民を交えて早急に審議し直します。

白紙によって生まれる「余力」によって

→給食無償化します

→住民の命と暮らしを守る、雨水整備を早急に進めます

→子どもたちの命を守る、校舎改修を早急に進めます

市民による市民のためのまちにするために

→すべての特別職を公募にします

→情報公開を徹底します

→循環型の農業、観光業を推進します

→AI 配車型乗り合いタクシーを導入します

2. 小中学校の大規模校、過大規模への対策についてどのようにお考えでしょうか

小中学校の大規模、過大規模については早急に対策が必要だと考えています。それはどの学校にも、「公平に」行われるべきだと考えます。

現在、福津市で進んでいる学校新設は、県の指定する洪水、高潮、ため池決壊という3つの浸水想定区域を「盛土する」という方法で行われるために、周辺では最大浸水深が48センチから1.28mに増大する宅地が出てくること、調査の結果、判明しています。

「高床工法」ならば、同じ費用、同じ工期、同じ耐震で、周囲の浸水深を低減させることさえ可能という国交省技術研究者の助言を受け、「高床工法」での建設を訴えてきましたが、市の執行部にも議会にも聞き入れられませんでした。

そんな中でさらに判明したのが、福間小児童推計が、最大1874人ではなく、実際には1500人台ということでした（さらに最新の経営戦略課の推計では、1400人台とも判明しました）。私はこれまで学校新設は必要という考えでしたが、推計の大幅修正があっ

た今、福間小の過密対策として、新設校建設以外の選択肢も視野に入ったと考えています。新設校計画はいったん白紙に戻した上で、当事者である住民や専門家を交えた審議会をつくり、過密対策について早急に再審議すべきです。

※たとえば、今すでに始まっている校区外通学制度ですが、送迎が保護者負担のために利用者が増えていません。校区外通学制度を過密対策と位置付け、既存校舎を整備した上で、利用者には無料スクールバスを出すという方法も考えられます。

今の新設校計画のままですと、令和9年の開校まで過密が解消されないという問題があります。また福間小が令和13年には1200人台になることを考えると、4年間のために78億円というお金を拠出することが妥当と言えるか甚だ疑問です。福間小以上に過密が深刻な福間南小の校区再編について、これを「行わない」という素案を福津市教育委員会が発表した今、福間小だけに78億円を投じることが公平とは到底考えられません。津屋崎小、福間中を含むすべての過密対策に税金を投入する「公平な過密対策」が、求められています。

現在、福津市内の学校施設は老朽化が進み、壁が崩れ落ちたり、雨漏りするなど、長寿命化計画の遅れが深刻な形で現れ始め、子どもたちの命に関わる状態です。雨水整備率も近隣自治体（77.1～86.7%）に比べて格段に低く（25.8%）、あちこちで内水氾濫、一部溢水も頻度を増しています。新設校計画を白紙にすることで生まれる「余力」をもとに、住民の命とくらしを守るという自治体最大の使命に向けて、市民と話し合いながら早急に取り組んでいく所存です。

3. 教育長人事について

教育長のみならず、副市長、教育委員、審議員を含むすべての特別職について、公募制を取り入れるというのが私の考えです。とりわけ不在期間が1年以上という、「全国的に見ても極めて異例」（文科省）な状態が続いている教育長職については、早急に公募を出し、全国、全世界から、福津市の教育行政を担ってくださる方を探します。公募の際には、選考基準なども公開し、可能な限り開かれた、公平・公正なプロセスを通して、教育長を選出します。

4. 分別ゴミの収集方法について

そもそも資源ゴミの分別収集は、「容器包装リサイクル法」によって、市町村が担う仕事と規定されています。現在、福津市で行われている自治会の分別ゴミ収集は、自治体が市から委託を受け、交付金をもらって実施していることを理解する必要があります。

理想は福岡市や春日市のような戸別収集ですが、第一段階として、福津市郷づくり推進事業交付金交付要綱の交付金算定基準に分別ゴミ収集費を公示します。第二段階として、自治会未加入者の資源ゴミの投入を禁止している 62 自治会に、自治会未加入者のゴミを受け入れるよう市長自ら交渉します。交渉不成立の場合には、資源ゴミの分別収集の委託を取り止め、自治会への交付金内の分別ゴミ収集委託料を減額します。この減額したお金を原資として、自治会の代わりにシルバー人材センターを含む民間会社と競争入札を行い、委託契約して資源ゴミ収集を継続します。

5. 給食費無償化・オーガニック給食について

給食費無償化が全国で進む中、福津市では来年 4 月から給食費の値上げが決まりました。小学校では 270 円が 310 円に、中学校では 330 円が 400 円に上がり、保護者負担は月額約 5000～6000 円台から 6000～8000 円台に移行します。学校新設 78 億円が白紙になれば、その「余力」で、給食費約 4 億 6000 万円を無償化できます。

私は、給食は単なる食事ではなく教育の一環と考え、給食無償化を公約に掲げています。食の主権者として、食料の自給や地域の農業や伝統、そして「食べることは生きること」であることを、子どもたちが毎日の給食から学ぶことを期待しています。

今、全国各地ではオーガニック給食を導入する自治体が増え、現在有機食材を学校給食に一部でも導入している自治体数は全国で 193 市町村まで増加しているといえます。オーガニック給食を起点として環境再生、地域経済や一次産業の発展のほか、観光業も変わり始めています。私はこれを、私が目指す福津市の持続可能性、そして自然環境や経済の「地域循環」のエンジンととらえ、無償化と同時に有機化についてもこの福津市で進めていきたいと考えます。

世界的に見ても「オーガニック」は、土や水、川や海など地球の豊かな自然環境、生物多様性を取り戻し、循環型社会を目指すために起こってきたムーブメントです。福津市に有機農家は少なく、給食に安定的に供給できる量の有機農作物を確保することが難しい現状ではありますが、「学校給食」という形態をベースとして、市がしっかり公共調達で農作物を買い取り、販路を確保すれば、若手の新規就農者や農家を支えることができます。

例えば、オーガニック先進国のフランスや、ソウル市内すべての小・中・高校でオーガニック無償給食を実施している韓国でも、オーガニック給食は、有機農作物の公共調達先として、有機農業を牽引する鍵となっています。国内のオーガニック給食の成功例を持つ千葉県いすみ市は、現在首都圏の移住したい田舎1位となっており、その理由として「安全安心な給食」が挙げられているそうです。まさにオーガニック給食により地域創生が成功している先進例です。首長の公約にもある「環境再生」がオーガニック給食を通して進められており、福津市もいすみ市から学ぶことが多くあると感じています。

現在、国は世界的な潮流を受け、「みどりの食糧システム戦略」にて2050年までに有機農業面積を25パーセントにする目標を掲げています。そして、現在有機食材を学校給食に一部でも導入している自治体数は全国で193市町村まで増加しているといえます。給食は自治体の裁量であり、自治体とJA、生産者、そして市民が協力すれば必ず実現できます。

福津市の地域の食料自給率を上げ、豊かな自然環境、生物多様性を取り戻し、次世代に残すことは、私たち大人に課せられた重大な責任です。首長として、全国の先進自治体と連携し、給食無償化とオーガニック化を進めていきます。